



# 平成29年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月11日

上場会社名 カネコ種苗株式会社

上場取引所 東

コード番号 1376 URL <http://www.kanekoseeds.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 昌彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務部長 (氏名) 長谷 浩克

TEL 027-251-1619

定時株主総会開催予定日 平成29年8月29日 配当支払開始予定日

平成29年8月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年8月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年5月期の連結業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	57,848	0.4	2,015	6.0	2,116	7.2	1,489	1.6
28年5月期	58,099	1.2	2,144	0.1	2,281	0.3	1,465	7.2

(注) 包括利益 29年5月期 1,666百万円 (58.8%) 28年5月期 1,049百万円 (39.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	126.86		8.8	4.9	3.5
28年5月期	124.83		9.3	5.2	3.7

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 百万円 28年5月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	43,369	17,686	40.8	1,506.34
28年5月期	43,186	16,198	37.5	1,379.56

(参考) 自己資本 29年5月期 17,686百万円 28年5月期 16,198百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	1,705	27	1,264	4,369
28年5月期	2,342	208	607	3,891

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期		11.00		16.00	27.00	317	21.6	2.0
29年5月期		11.00		15.00	26.00	305	20.5	1.8
30年5月期(予想)		11.00		15.00	26.00		21.1	

(注) 28年5月期期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 2円00銭

## 3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	59,500	2.9	2,050	1.7	2,150	1.6	1,450	2.6	123.50

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期	11,772,626 株	28年5月期	11,772,626 株
期末自己株式数	29年5月期	31,555 株	28年5月期	31,189 株
期中平均株式数	29年5月期	11,741,273 株	28年5月期	11,741,868 株

(参考)個別業績の概要

平成29年5月期の個別業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	57,302	1.0	1,923	9.4	2,064	8.4	1,460	0.6
28年5月期	57,884	1.0	2,122	0.2	2,254	0.3	1,452	6.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期	124.38	
28年5月期	123.67	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	42,969	17,770	41.4	1,513.52
28年5月期	42,927	16,507	38.5	1,405.88

(参考) 自己資本 29年5月期 17,770百万円 28年5月期 16,507百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年8月4日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、堅調な企業収益などの明るさが見られるものの、将来の生活に不安を感じることから消費を手控える傾向は変わらないなど、個人消費は力強さを欠き、また、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策運営の不確実性が、わが国経済へ及ぼす影響が懸念されるなど、景気回復が実感できない状況が続いております。

国内農業の状況は、強い国内農業の構築を目指した政府の施策の今後の期待される一方、少子高齢化による食料消費の減少や農家の後継者不足等の従前からの課題に加え、大きな農業被害をもたらした北海道での大雨などの災害、米国抜きで発効を目指すTPP（環太平洋パートナーシップ協定）の行方など、農業にマイナス影響あるいは不透明感をもたらす状況が散見されております。

このような状況のなか当社グループの業績は、種苗事業や農材事業が順調に推移したものの、施設材事業がこれまで大きく伸長した反動などから低調に終わり、売上高578億48百万円で前年同期比2億51百万円（0.4%）の減収となり、利益面でも営業利益20億15百万円で前年同期比1億29百万円（6.0%）減、経常利益21億16百万円で前年同期比1億65百万円（7.2%）減となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の計上や法人税率引下げの影響などから14億89百万円で前年同期比23百万円（1.6%）増となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 種苗事業

種苗事業においては、牧草種苗関係では、夏作の飼料用トウモロコシ及びソルガムなどの飼料用作物種子の販売増に加え、東北地方の震災復興や北海道の台風災害復旧特需の影響から、野芝種子及び張芝苗などの緑化工事用種苗が伸長し、売上高は増加いたしました。

野菜種苗関係では、国内販売は微増となりました。ヤマノイモの種イモの不作による売上高減少や野菜種子販売が微減となったものの、サツマイモ苗等の販売が伸長したことなどによるものであります。

野菜種子の輸出では、欧米向けカボチャ、東南アジア向けチンゲンサイの需要が旺盛で、売上高は増加いたしました。また、新規に連結を開始したフィリピン所在の子会社（フィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーション）の業績が付加されたことなどから、種苗事業全体として売上高78億35百万円で前年同期比7.7%増となり、利益面においても、海外向け野菜種子売上増による採算性の向上などから、セグメント利益11億79百万円で前年同期比10.2%増となりました。

#### 花き事業

花き事業においては、家庭園芸資材の需要低迷に加え、花苗・野菜苗の販売が、春先の低温による買い控えをゴールデンウィークの最需要期の売上でもカバーできず、売上高96億91百万円で前年同期比3.3%減となりました。利益面においては、自社オリジナル商品の重点販売による採算性向上と販売費及び一般管理費の削減により、セグメント利益は2億48百万円で前年同期比15.7%増となりました。

#### 農材事業

農材事業においては、オリジナル被覆肥料ベストマッチと農薬を絡めた企画提案営業の展開を強化したことや、茎葉除草剤の需要増、青果高に伴う農家の防除意欲向上により、関東地区を中心に殺虫剤等の販売が伸長するなど順調に推移いたしました。その結果、売上高261億79百万円で前年同期比2.8%増となり、セグメント利益も9億96百万円で前年同期比10.4%増となりました。

#### 施設材事業

施設材事業においては、西日本地区での販売や養液栽培プラントの受注が順調に推移したものの、前期、前々期に取り組んだ、平成26年2月の大雪で被害を受けた農業用ハウスの復旧事業の反動が予想以上に大きく、売上高137億89百万円で前年同期比8.0%減となり、セグメント利益も5億35百万円で前年同期比33.9%減となりました。

#### 造園事業

売上高3億52百万円で前年同期比1.4%増となり、セグメント損失は1百万円（前年同期のセグメント損失は3百万円）と損失金額は圧縮いたしました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における「資産の部」の残高は、433億69百万円で前年同期比1億82百万円（0.4%）増となりました。これは、在庫圧縮により商品が減少したものの、利益計上に伴い現金及び預金が増加したことなどによるものであります。

また、「負債の部」の残高は、256億83百万円で前年同期比13億5百万円（4.8%）減となりました。これは主に、利益計上に伴い獲得した資金を借入金の返済に充当したことによるものであります。

「純資産の部」の残高は、176億86百万円で前年同期比14億87百万円（9.2%）増となりました。

これは主に利益計上及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、現金及び現金同等物の増加額4億5百万円に、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額71百万円を加え、前連結会計年度と比較して4億77百万円増加し、43億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、17億5百万円（前年同期比27.2%減）となりました。

これは主に、仕入債務が4億34百万円減少したことや、法人税等を7億31百万円支払うなどで資金を使用したものの、税金等調整前当期純利益を22億7百万円計上及びたな卸資産が5億52百万円減少したことなどにより資金を獲得したことや、減価償却費を2億24百万円計上したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、27百万円（前年同期比86.8%減）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却により1億17百万円の資金を獲得したものの、有形固定資産の取得により1億80百万円支出したことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億64百万円（前年同期比108.2%増）となりました。

これは主に、配当金の支払及び短期借入金の返済などによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期
自己資本比率 (%)	34.2	34.3	35.0	37.5	40.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.3	25.4	32.5	35.7	39.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	1.2	1.0	0.4	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.4	47.2	48.0	104.7	101.9

(注) 1. 各指標は、下記の基準で算出しております。

(1) 自己資本比率＝自己資本÷総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷キャッシュ・フロー

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー÷利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今期(平成30年5月期)の見通しにつきましては、種苗事業や施設材事業が順調に推移することによる業績伸長を見込んでおります。種苗事業においては、環境に配慮した麦類等の緑肥作物種子の販売増加、野菜種子関係で、レタス、スイートコーンの国内販売の増加が期待され、輸出では、欧米向けカボチャの増加を見込んでおります。施設材事業では、西日本地区の営業体制を強化することなどにより新規顧客の増加が見込まれます。

これらにより、売上高595億円で前年同期比増収、利益面においても、営業利益20億50百万円、経常利益21億50百万円で増益を見込んでおります。なお、親会社株主に帰属する当期純利益では、14億50百万円で減益を見込んでおりますが、これは、前期(平成29年5月期)当該利益が、投資有価証券売却益の計上により嵩上げされた反動によるものであります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,225,368	4,702,589
受取手形及び売掛金	22,162,699	22,200,662
商品	7,254,228	6,774,347
繰延税金資産	213,085	204,126
その他	1,130,613	1,296,528
貸倒引当金	△76,747	△21,792
<b>流動資産合計</b>	<b>34,909,248</b>	<b>35,156,461</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,435,764	1,414,564
土地	4,196,523	4,196,523
その他(純額)	278,748	265,774
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,911,036</b>	<b>5,876,862</b>
無形固定資産	55,534	44,955
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,513,642	1,625,174
繰延税金資産	319,725	239,305
その他	490,356	438,945
貸倒引当金	△12,564	△12,619
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,311,159</b>	<b>2,290,806</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>8,277,730</b>	<b>8,212,624</b>
<b>資産合計</b>	<b>43,186,978</b>	<b>43,369,085</b>

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,501,299	22,201,137
短期借入金	935,000	—
未払法人税等	367,467	397,090
その他	1,274,069	1,208,135
流動負債合計	25,077,836	23,806,363
固定負債		
退職給付に係る負債	1,658,399	1,640,457
役員退職慰労引当金	127,075	117,750
その他	125,617	118,495
固定負債合計	1,911,091	1,876,702
負債合計	26,988,928	25,683,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金	1,765,221	1,765,221
利益剰余金	12,835,421	14,158,524
自己株式	△20,984	△21,497
株主資本合計	16,070,925	17,393,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518,337	639,772
為替換算調整勘定	—	△32,621
退職給付に係る調整累計額	△391,212	△314,646
その他の包括利益累計額合計	127,125	292,504
純資産合計	16,198,050	17,686,019
負債純資産合計	43,186,978	43,369,085

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	58,099,863	57,848,330
売上原価	48,950,890	48,637,545
売上総利益	9,148,973	9,210,785
販売費及び一般管理費	7,004,324	7,195,161
営業利益	2,144,648	2,015,624
営業外収益		
受取利息	4,093	3,712
受取配当金	66,679	27,782
受取家賃	60,766	57,253
その他	28,288	33,046
営業外収益合計	159,827	121,794
営業外費用		
支払利息	22,480	18,210
その他	515	2,834
営業外費用合計	22,996	21,045
経常利益	2,281,479	2,116,373
特別利益		
固定資産売却益	—	312
投資有価証券売却益	909	90,573
特別利益合計	909	90,885
特別損失		
固定資産処分損	4,906	156
投資有価証券評価損	5,541	—
その他の投資評価損	1,120	—
特別損失合計	11,568	156
税金等調整前当期純利益	2,270,821	2,207,102
法人税、住民税及び事業税	739,381	725,356
法人税等調整額	65,751	△7,696
法人税等合計	805,132	717,659
当期純利益	1,465,688	1,489,443
親会社株主に帰属する当期純利益	1,465,688	1,489,443

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益	1,465,688	1,489,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56,520	121,435
為替換算調整勘定	—	△20,468
退職給付に係る調整額	△359,650	76,565
その他の包括利益合計	△416,171	177,532
包括利益	1,049,517	1,666,975
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,049,517	1,666,975
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,491,267	1,765,221	11,663,286	△19,841	14,899,933
当期変動額					
剰余金の配当			△293,553		△293,553
親会社株主に帰属する当期純利益			1,465,688		1,465,688
自己株式の取得				△1,142	△1,142
連結範囲の変動					—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,172,134	△1,142	1,170,992
当期末残高	1,491,267	1,765,221	12,835,421	△20,984	16,070,925

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	574,857	—	△31,561	543,296	15,443,229
当期変動額					
剰余金の配当					△293,553
親会社株主に帰属する当期純利益					1,465,688
自己株式の取得					△1,142
連結範囲の変動					—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,520	—	△359,650	△416,171	△416,171
当期変動額合計	△56,520	—	△359,650	△416,171	754,820
当期末残高	518,337	—	△391,212	127,125	16,198,050

当連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,491,267	1,765,221	12,835,421	△20,984	16,070,925
当期変動額					
剰余金の配当			△317,016		△317,016
親会社株主に帰属する当期純利益			1,489,443		1,489,443
自己株式の取得				△513	△513
連結範囲の変動			150,676		150,676
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,323,103	△513	1,322,589
当期末残高	1,491,267	1,765,221	14,158,524	△21,497	17,393,515

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	518,337	—	△391,212	127,125	16,198,050
当期変動額					
剰余金の配当					△317,016
親会社株主に帰属する当期純利益					1,489,443
自己株式の取得					△513
連結範囲の変動					150,676
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		△12,153		△12,153	△12,153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121,435	△20,468	76,565	177,532	177,532
当期変動額合計	121,435	△32,621	76,565	165,379	1,487,968
当期末残高	639,772	△32,621	△314,646	292,504	17,686,019

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,270,821	2,207,102
減価償却費	222,835	224,886
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,534	△54,794
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,329	81,294
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△87,505	△9,325
受取利息及び受取配当金	△70,772	△31,494
支払利息	22,480	18,210
投資有価証券評価損益(△は益)	5,541	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△909	△90,573
有形固定資産除売却損益(△は益)	4,906	△156
売上債権の増減額(△は増加)	1,978,489	4,928
たな卸資産の増減額(△は増加)	192,888	552,751
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,480,411	△434,387
差入保証金の増減額(△は増加)	4,531	15,968
未払消費税等の増減額(△は減少)	68,713	△83,634
その他	54,173	20,903
小計	3,189,578	2,421,681
利息及び配当金の受取額	70,916	31,573
利息の支払額	△22,369	△16,730
法人税等の支払額	△895,796	△731,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,342,327	1,705,135
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△218,263	△180,809
有形固定資産の売却による収入	—	935
有形固定資産の除却による支出	△1,873	—
無形固定資産の取得による支出	—	△7,000
無形固定資産の売却による収入	66	—
投資有価証券の取得による支出	△7,661	△7,862
投資有価証券の売却による収入	1,100	117,978
その他	18,390	49,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208,241	△27,582
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,770,000	3,340,000
短期借入金の返済による支出	△4,070,000	△4,275,000
配当金の支払額	△292,231	△315,929
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,761	—
自己株式の取得による支出	△1,142	△513
その他	△12,145	△12,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	△607,281	△1,264,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△7,722
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,526,804	405,423
現金及び現金同等物の期首残高	2,365,064	3,891,868
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	71,796
現金及び現金同等物の期末残高	3,891,868	4,369,089

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別セグメントから構成されており、「種苗事業」(野菜種子、牧草種子、ウイルスフリー苗及び種イモ)、「花き事業」(花苗、家庭菜園向け野菜苗、家庭園芸用資材)、「農材事業」(農薬、被覆肥料)、「施設材事業」(農業資材、温室・養液栽培プラントの設計・施工)、及び「造園事業」(造園・法面工事の請負施工)の5つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、報告セグメントに直接配分できない本社及び支店の償却資産等は、各報告セグメントに配分しておりません。一方、それら資産の減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	種苗事業	花き事業	農材事業	施設材事業	造園事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	7,274,470	10,018,631	25,476,411	14,982,453	347,898	58,099,863
セグメント間の内部売上高又は振替高	76,187	683	1,553	3,350	—	81,773
計	7,350,657	10,019,314	25,477,964	14,985,803	347,898	58,181,636
セグメント利益又は損失(△)	1,070,250	214,929	903,118	810,203	△3,847	2,994,653
セグメント資産	6,926,329	4,379,024	14,999,896	5,628,653	74,263	32,008,165
その他の項目						
減価償却費	105,323	19,985	34,764	30,872	1,554	192,498
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46,751	6,453	6,248	5,754	1,299	66,505

当連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

(単位:千円)

	種苗事業	花き事業	農材事業	施設材事業	造園事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	7,835,292	9,691,601	26,179,006	13,789,637	352,794	57,848,330
セグメント間の内部売上高又は振替高	72,693	55	956	2,809	—	76,513
計	7,907,985	9,691,656	26,179,962	13,792,446	352,794	57,924,843
セグメント利益又は損失(△)	1,179,661	248,737	996,948	535,277	△1,378	2,959,245
セグメント資産	6,701,030	4,216,860	15,016,128	5,593,988	132,373	31,660,379
その他の項目						
減価償却費	113,978	20,327	37,157	32,257	1,569	205,288
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	59,220	2,108	7,263	8,828	2,730	80,149

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,181,636	57,924,843
セグメント間取引消去	△81,773	△76,513
連結財務諸表の売上高	58,099,863	57,848,330

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,994,653	2,959,245
全社費用(注)	△850,005	△943,620
連結財務諸表の営業利益	2,144,648	2,015,624

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、主に本社管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,008,165	31,660,379
全社資産(注)	11,178,813	11,708,706
連結財務諸表の資産合計	43,186,978	43,369,085

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であり、主に現金及び預金、本社及び支店の土地・建物であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	192,498	205,288	30,337	19,598	222,835	224,886
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	66,505	80,149	177,444	104,565	243,949	184,714

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社及び支店における増加額であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	1,379.56円	1,506.34円
1株当たり当期純利益金額	124.83円	126.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,465,688	1,489,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	1,465,688	1,489,443
期中平均株式数(千株)	11,741	11,741

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動

## ・新任取締役候補

取締役 山口 勇(現 花き園芸部部長)

## ・退任予定取締役

取締役 花き園芸部長、花き種苗部・花き育種研究室担当 中坪 弘一(理事就任予定)

## ③ 就任及び退任予定日

平成29年8月29日